

朝鮮史研究と二回の転機

人文学部教授 広瀬 貞三

回顧するにはまだ少し早い、日差しの高いうちにこれまでの軌跡らしきものを振り返り、今後の道標とするのも意味があるかもしれない。

卒業論文の題目は、「申采浩試論 - その思想的展開について - 」だった。申采浩(シンチェホ)(1880~1936)は近代朝鮮の著名な独立運動家、歴史家である。全集が大韓民国(以下、韓国)で刊行された直後であり、それをもとに愛国啓蒙運動期における彼の思想的特徴についてまとめた。続けて、韓国で書いた修士論文の題目は、「19世紀末日本の朝鮮鉾山利権獲得企図(1882~94)」である。これは外務省外交史料館が所蔵する未刊行史料と韓国の『旧韓末外交文書』を利用し、日本が朝鮮内鉾山利権を獲得するために朝鮮政府とどのような外交交渉を行ったかを辿ったものだった。

日本に帰ってからは、鉾山利権問題の続編を書く一方、朝鮮政府内で鉾山開発の最高責任者だった李容翊(イヨンイク)(1857~1907)の外交活動、特に日露戦争以降の動向を明らかにした。当時の関心は1910年「韓国併合」以前の朝鮮の政治外交史にあり、その方向で論文をまとめる準備を進めていた。

しかし、こうした当初の考えとは大きく異なり、現在の私は植民地期から1945年解放以降を研究の対象時期とし、手法も社会経済史的なものへと変化した。その契機となったのは、この間の社会的体験にある。二回の直面する課題に触れることで、研究者としての姿勢は揺れ動き、研究対象は大きく変わっていった。

一回目の転機は、建設会社間組(現在のハザマ)の百年史編纂に携ったことである。1889年に創業された間組は創業百周年を迎えるため、社史編纂室を設置して本格的な社史の刊行を準備中だった。最終的に、戦前編、戦後編、戦後写真編、史料編の計4冊を刊行した。私は1987年から約3年間、社史編纂室で原稿を執筆し、主に発電所(水力・火力)、炭鉱部門を担当した。戦前に間組が工事を行った地域は、日本、中国、朝鮮、台湾、東南アジア、「満州国」と広範囲だった。とりわけ朝鮮では日本窒素(野口遵社長)の「指定請負人」として、西松組、松本組とともに巨大な土木工事を一手に受注した。特に北部朝鮮の赴戦江、長津江、虚川江、鴨緑江には大型水力発電所を続けて建設し、ダム施工力を急速に高めた。これらの大工事を全て私が執筆することになった。朝鮮近代史を勉強していたものの、土木史、工事史に関心はなかった私にとって、この機会は大きな刺激となった。それまで研究の対象とならなかった発電所工事に、日本の朝鮮支配を分析する重要な鍵を感じ取ったのである。

ただ、社史の記述はあくまでも一民間企業からのものであり、工事史を朝鮮近代史の中のように位置付けるのかを検討する必要があった。最終的に、日本が朝鮮で行った社会基盤(インフラ)整備事業をどのように評価するのか、「開発と収奪」の両面からこれらの事業を検討することに研究上の意義を見いだした。

これ以降、戦前日本が行った最大の土木工事

である水豊発電所工事を水没地、労働力、流筏の側面から取り上げた。続けて、1910年代の道路敷設工事、1920年代の河川改修工事も執筆した。これらの作業を通して、土地収用令が日本と大きく異なる点に着目し、『朝鮮総督府官報』の「土地収用公告」を検討して、朝鮮土地収用令の性格を分析した。また、朝鮮総督府（以下、総督府）の労働政策を考察し、「官斡旋」（道内・道外）を全土で展開し、強権によって労働力を動員し得たからこそ大土木工事が可能だったことを明らかにした。

二回目の転機は、1994年に新潟国際情報大学の教員となり、新潟に活動の拠点を移したことである。雪とともに生活しながら、地域社会からの視点を自分の研究にどのように反映させるかを考えた。新潟港は戦前、朝鮮の元山、清津、雄基と定期航路を持っていた。この航路を通じて、1939年以降大量の朝鮮人が日本へ労働者として戦時動員、つまり「強制連行」された。また、1959年からは朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）への帰国事業の出発港となり、約93,000名の朝鮮人・日本人配偶者が帰国した場所でもある。

まず、戦前の佐渡鉱山における朝鮮人労働者の実態解明に取り組んだ。多くの朝鮮人が新潟県内で苛酷な労働に従事し、その最大の事業所が三菱鉱業の経営する佐渡鉱山だった。約1,200名の朝鮮人労働者が地底の闇の中で金、銅を採掘した。この論文を書いたことで、朝鮮人労働者の存在が重要であることを実感した。その後、三信鉄道敷設工事（長野県）、大田川発電所工事（広島県）を執筆し、朝鮮人が日本近代化のための各種工事を最底辺で支えた一端を明らかにした。

2002年9月の日朝首脳会談は、新潟に大きな衝撃を与えた。北朝鮮は日本人の拉致を認め、しかも「4名生存、8名死亡、1名不明」と伝えた。この中に新潟出身の横田さん、曾我さん、

蓮池さん、奥土さんの四名が含まれていたためである。新潟は、拉致問題の解決策、万景峰号入港の是非、帰国事業の評価、県・市の対応策などをめぐって、種々の政治的立場が激突する緊張した現場となった。私は数少ない朝鮮史の専門家として、地元の新聞社、テレビ局から追いついてられるように見解を求められた。

この事態を受け、北朝鮮がどのような過程を経て、現在の特異な政治体制をつくり上げたのかを解明する必要があると痛感した。第一歩として、李清源（リチョンウォン）（生没年不詳）を取り上げ、彼の政治活動と朝鮮史研究の検証を行なった。李清源は戦前日本で労働運動家、歴史家として活動し、戦後は北朝鮮を代表する歴史家となる。しかし、個人崇拜を強化する金日成（キムイルソン）首相によって1957年、「反党宗派分子」として粛清された人物である。李清源の失脚以降、北朝鮮における朝鮮史の粉飾、偽造が本格化していく。

回り道をし、紆余曲折の末に、私の朝鮮史研究は次第に、「近代朝鮮における社会基盤整備」、「水豊発電所建設 - 日本の朝鮮支配と巨大開発」、「近代日本と朝鮮人労働者」、「北朝鮮における朝鮮史研究」と、四つの像に収斂しつつある。ここ数年は、植民地期の朝鮮、台湾における官僚制の研究会に参加していることもあり、総督府の日本人土木官僚、労働官僚、朝鮮人官僚にも関心を広げている。

今年4月、福岡大学に赴任したことで、三回目の転機を迎えた。31年ぶりに故郷に戻って来たため、いまだ新しい赴任地のような感じが強い。新潟に続き、今度も地域社会が語りかける様々な声に、そっと耳を傾けようと思っている。これから自分の耳に何が、どのように響いてくるのだろうか。黄昏が迫る前に、少しでも朝鮮史研究に新しい視点を盛り込んで行きたい。

モンゴルの夏

法学部教授 袁 輪 靖 博

モンゴルの話につきあっていただきたい。

ふりかえれば12年も前の1994年4月のことになる。「空想につきあっていただきたい。モンゴル高原が、天にちかいということについてである。そこは、空と草だけで出来上がっている。人影はまばらで、そのくらしは天に棲んでいるとしかおもえない。」(司馬遼太郎著『草原の記』)とは本当かと思いながらモンゴルを訪れて以来の私とモンゴルの儂い関係についてである。

モンゴルでは、ソ連・東欧体制の崩壊をきっかけとした改革派と体制派のせめぎあいの末、改革派が国民の信頼を勝ち取り、政治面では民主化に向けた複数政党制の導入を、経済面では社会主義から市場経済への移行を柱とした新国家建設を目指すことが決定されていた。1992年に制定された新たな憲法により、国名変更(モンゴル人民共和国からモンゴル国)が行われ、遊牧民族の伝統を保持しつつ新たな基本理念が提示されて、個別法の整備による民主化と市場経済化を進めている最中のことであった。

日本では、汗をかかないODAと批評されつつ、90億ドルもの資金協力を余儀なくされた湾岸戦争後であったこともあり、ハコモノ支援に代わるものとしての知的支援のありようが検討されつつある時期であった。市場経済移行を目指す国々への法整備支援の一環として(といっても、システム化された仕組みはかならずしもなかった。その経緯は措くとしても、法整備支援がベトナムに対する森島昭夫先生(名大名誉

教授)の献身的協力を嚆矢とする点を書き記しておきたい。)2年にわたる外務省専門調査員の派遣という形式で(これも森島先生のご推薦)私は対モンゴル法整備支援の仕事をおおせつかる光栄に浴したのであった。これをきっかけに、気の知れたモンゴルの人々とのささやかな交流が続いている。

モンゴルの春は長く厳しい冬を耐え忍んだものにとってなによりの贈り物である。民主化と市場経済化を決めたモンゴルにとって、社会主義体制という長い冬の時代から春の時代が訪れたと評することもできよう。たとえば酒を飲み、輝かしい民族の歴史や伝統を自由に語り合えるのである。誇り高く自由を重んじる彼らにとって他に変えがたい喜びであろう。元来寡欲を伝統とするモンゴル人の多くはそう真に受けたかもしれないが、市場経済の自由は元来貪欲な者にとって意味をもつものである。ひとにぎりの人はあつというまに裕福な地位をえた。移動可能な財産と、過酷な自然に耐える肉体と、遊牧に求められる知恵を生活条件としてきた寡欲の遺伝子を保有する遊牧民の末裔たちがそのようなことに順応できるはずもないし、順応することはその誇るべき伝統を放棄することになるのである。案の定、裕福な一部の人々は伝統文化を支える土地利用の市場経済化をすすめ、伝統的遊牧社会を破壊する政策に手をかけつつあるといわれる。悪い意味での中国化である。モンゴル土地法のありようについては現在、名大を中心としたプロジェクトチームで法社会学的研

究が進められている（科研費・基盤研究A）。

中国の内モンゴル自治区では、純粋な遊牧をするモンゴル人は人口の数パーセントほどの説もあるが、すでに遊牧生活を営める環境はなくなったといわれる。草地がなくなり、砂漠化したというのである。その原因は中国の農業政策である。農地に適さない草地の開拓・かんがい事業は草地を二度と戻らない砂地に変えた。中国はようやく政策転換しようとしているらしいが、草地であったところに植林しても緑は戻らないのである。前書での「以下の想像は、歴世の中国人に申しわけないが、むしろしばしば農民のほうが草原への侵略者だったのではないか。かれらは人口増加のあげく、常に処女地を求め、匈奴の地である草原に蹠躑い出て、鋤をうちこむ。」「農民が土を耕すことは、天のよるこぶところとされる。遊牧民の天は、それを悪としてきた。」との詩的表現はなんとも的確ではないか。なによりも、遊牧社会のモンゴルと農業社会の中国は蒙古斑に代表される民族的違いもさることながら、社会様式が水と油なのである。「農耕と遊牧との異質性は、生活の原理と生産の原理をめぐってもっとも明瞭化する。生活の原理からみれば、農耕は定住性、遊牧は移動性を原則としている。生産の原理から見れば、農耕は自然への加工、遊牧は自然との共生を原則とする。農耕は、成立の当初から耕地を作るための森林伐採などによる環境破壊の現在を背負い込んでいたのである。」という（松原正毅ほか編著『ユーラシア草原からのメッセージ』）。ましてや両者が陸続きで接していれば、内モンゴルの現象は必然の出来事かもしれない。文明の流布の功罪でもある。

さて、モンゴルのすばらしい時はいつかと尋ねたとき、異論のない季節は夏であろう。とくに蒸し暑い夏に悩まされる日本人にとってはその清々しいことこのうえない。日なたこそ日差し

はとても涼やかで、直射日光対策の面からも長袖シャツで十分な夏なのである。気候の点だけではない。さまざまな風景が人の本性を回帰させてくれる。この季節は遅くて短い。否応なしに忍耐の生活を強いられる一年のうちのささやかな楽しみの一ときなのである。だからこそ、その感動もひとしおである。今では日本でも多く紹介されているナーダムと呼ばれる祭りはこの時期に開催される。馬上の子供たちが颯爽と疾駆する姿は有名であるが、子供たちの憧れる力士達のモンゴル相撲も行われる。土俵がないため、足以外の体が地面につくまで延々と競技が続く。数時間に及ぶ例も珍しくない。日本の大相撲でのモンゴル力士の活躍は目を見張るが、モンゴルでの力士に対する憧憬は日本の比ではない。英雄扱いどころか、神様に近い。

遊牧文化の担い手は、遊牧専門民だけではない。すべてのモンゴル人がといってよいほど、遊牧民に回帰する時期でもある。勤勉な日本人には信じられないことだが、政治・経済の中心である首都ウランバートルの立法、行政、司法の中枢を占める人々は、それぞれの故郷などの草地に分散回帰する。一時的に、国家的機能を停止させる時期といってもよいほどなのである。

ふとした縁で出会ったモンゴルが、終生の研究テーマとなったということ、私の出会ったモンゴル専門家の皆さんに失礼かもしれないが、いやおうなしにモンゴルは第二の故郷となった。

ただ、私にとってのモンゴルは、本当は胸を掻き毟りたいほど悔しいことなのだが、どう足掻こうとも本当の意味で溶け込むことができない憧憬の存在にすぎない。法という虚構の道具でしか見ることができない - それ自体虚構かもしれないが - 対象にすぎないのである。

モンゴルにかかると、時々自分の存在自体が空想のように思えるから不思議である。

留学後のアジア

商学部教授 井上 伊知郎

2004年8月の1ヵ月間、財務省の開発経済学
研究派遣制度によってタイのバンコクで調査する機会を得た。調査テーマは「アジア金融・通貨危機後の現地通貨の利用拡大に関する実証的・理論的研究」で、この機会に危機の前後に書いてきた事柄を掘り下げ、一応の纏めをしておきたかった。その要点は、日本も含めてアジアの企業や銀行は彼らのビジネスでドルにあまり依存することなく、もっと自国通貨を使用すべきであり、また、使用するようになっている、ということである。

85年9月のプラザ合意以降、急激な円高を背景にわが国企業の東南アジア進出がブームとなり、韓国企業、台湾企業も後を追った。東南アジア諸国は長期の高度成長を実現し、90年代の前半になると先進国の仲間入りを展望する自信が生まれてきた。世界でもアジアの高度成長を期待し、ボトルネックを生じがちなインフラを整備するために、アジアにおいて莫大な資金需要が生ずることを盛んに予想するようになった。わが国の大手銀行は、バブルの崩壊による痛手を癒すために、低収益の欧米拠点を整理し、取引先企業が多数進出して利潤を生む地域へと発展していた東南アジアへ拠点を再配置を行っていった。その融資はほとんどがドル建てであった。

私は当時、依頼された聞き取り調査で、ある邦銀の国際債券投資に関して「リスク分散のために当初は投資する債券の通貨を分散させたが、それはむしろリスクを大きくすることになった。

マイナーな通貨建ての債券に投資して、そのような通貨の調達には問題があることがわかった。そこでメジャーな通貨建ての債券に絞って投資するようにした。」という話を聞いた。国際債券投資をする場合、銀行は為替リスクを避けるために投資先通貨と調達先通貨を同じにする。投資の満期期間を調達の満期期間よりも長くすることで長期金利と短期金利の金利差を得ることができるが、調達面で絶えず借り換えをしなければならない。調達金利の上昇で逆鞘になるリスクがあるが、むしろ怖いのは、マイナーな通貨の場合世界的な取引量が少ないので、借り換えそのものが困難になることがある点であった。銀行にとって資金調達がきわめて重要との印象を受けた聞き取り調査であった。

大手邦銀がアジアに対するドル建て融資を増大させていけば、調達しなければならないドルの額もそれだけ増大していく。世界におけるドルの取引量には何の問題もないが、大手邦銀のドル調達能力に問題はないのか。邦銀にとって円の方が調達しやすいのは明らかではないか。ある市販のジャーナルで、邦銀のドル建て融資を円建て融資に切り替えた方がよいと述べ、そのための方法を提案してみた。反響はまったく無かった。邦銀の不良債権はまだ問題となっていなかった。東京協和、安全信用組合は、まだ破綻していなかった。

アジア金融・通貨危機が激化し、わが国の金融危機が深刻化した時に、自分にも何かできることはないのかという気持ちになり、97年11月、

以前から存じ上げていたタイ財務省の首脳宛に先の論文を英訳して送った。邦銀はドルの調達に行き詰まり、タイへの融資継続が困難になっていた。1ヵ月後にタイから思いがけない反応があった。

91年4月から92年3月までの1年間、在外研修でシンガポールに滞在した。その際に、近隣のインドネシア、マレーシア、タイにもできるだけ足を運んで、日系企業の工場を訪問し、貿易決済、資金調達に関する実態調査を行なった。ASEAN 域内取引で現地通貨の使用が増大する、それを日系企業などの先進国企業が担う、との見通しを実証しようとした。現地通貨の使用は確かに増加していたが、それほど急激なものではなかった。現地通貨の使用が今後増大するとすれば、一体何がそれを引き起こすだろうか。帰国後の私の問題関心はこの点に集中した。

そのころ、マレーシアやタイ、インドネシアなどは、過度の資本流入に悩まされるようになっていた。80年代後半に特徴的であった直接投資の流入に新しい形態の資本流入が加わりつつあった。現地通貨当局が心配していたことは、高度成長が過熱してインフレを引き起こすことであった。これを避けるためには、為替相場を切り上げていく必要があったが、台頭しつつあった中国との競争を考えると、躊躇せざるをえなかった。私はこの為替相場問題に引き寄せられた。私は当時次のように書いている。「通貨当局は、為替平衡操作あるいは為替市場介入によって自国通貨を市場に供給し続けるために、国内の貨幣資本を増加させ、(1)物価上昇、(2)バブルの発生・金融システムの不良化、の危険性を増大させた。対ドルのパーツ、ルピア相場を安定させることは、タイ、インドネシアにとって最早桎梏に転化している。...対ドルで自国通貨相場を安定させることは、むしろ国内に重大な問題を引き起こし、アジア諸国にリジッドな対ドル相場安定化政策を放棄させるである

う。」現地通貨当局は、為替相場を切り上げていかざるをえない。そうすると、ドルの為替リスクが増大し、これを梃子として現地通貨の使用が増加していく。中国との競争は、長年の課題となっていた産業構造の高度化を実現して克服していくであろう。これが私の見通しであった。

96年になると世界貿易が停滞し、タイの輸出も停滞するどころか減少さえした。その結果、経済成長率が急低下した。プラザ合意以降の10年間で初めての急低下であった。タイのバブルが崩壊し、97年の初頭になると銀行株とともにパーツが激しく売られた。アジア金融・通貨危機の始まりであった。

タイの民間銀行部門の円建て対外債務比率は、危機以前の4%程度から近年では50%弱程度にまで急上昇し、ドル建ての比率と拮抗するまでになっている。これは、不良債権問題の深刻化によってドルの調達が困難になった邦銀が、タイ向け国際金融をドル建てから円建てへ急激に転換したことを示している。また、先進国銀行のタイ向け総与信残高(主として貸付残高)に占めるパーツ建て比率は、危機以前の5%程度から最近では45~50%強程度にまで急上昇している。これに伴い、タイのパーツ建て輸出比率も上昇している。先進国銀行の現地通貨建て与信比率が危機以後に急上昇しているのは、タイのみならずアジア地域全体において見られる。この背景には、危機以後、アジア諸国がドルの為替リスクを強く意識するようになったことがある。彼らがドルの為替リスクを強く意識するようになったのは、為替相場の上昇によってではなく暴落によってであったが(詳細は2004年8月の調査報告書 http://www.mof.go.jp/english/pp_review.htm を参照されたい)。